



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 伊藤 直之 TEL 03-5610-7833
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	32,457	△15.8	2,203	△1.1	2,296	△0.1	1,590	2.2
2018年3月期	38,570	13.6	2,228	3.3	2,297	3.7	1,556	△0.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,538百万円 (△12.7%) 2018年3月期 1,762百万円 (21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	124.52	—	11.2	10.4	6.8
2018年3月期	121.87	—	11.7	9.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 7百万円 2018年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	21,499	14,497	67.4	1,135.08
2018年3月期	22,774	13,802	60.6	1,080.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,497百万円 2018年3月期 13,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,004	△442	△842	6,546
2018年3月期	1,234	△32	△689	5,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	842	54.2	6.4
2019年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00	842	53.0	6.0
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		70.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△44.4	△680	—	△640	—	△450	—	△35.23
通期	27,500	△15.3	820	△62.8	900	△60.8	600	△62.3	46.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	12,780,000株	2018年3月期	12,780,000株
2019年3月期	7,945株	2018年3月期	7,943株
2019年3月期	12,772,056株	2018年3月期	12,772,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,896	△17.2	1,802	△12.2	1,845	△12.0	1,252	△11.2
2018年3月期	37,305	10.3	2,051	△5.0	2,096	△4.5	1,410	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	98.06	—
2018年3月期	110.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	19,127		12,097		63.2	947.15		
2018年3月期	20,556		11,697		56.9	915.84		

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,097百万円 2018年3月期 11,697百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(受注及び売上の状況)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、景気の拡大期間は戦後最長を更新した可能性はありますが、足下では、中国景気の減速感に加え、欧州の経済・政治の不透明感などの景気の下押し要因を抱える状況となりました。

建設業界においては、都市部の再開発や自然災害からの復興需要は継続してあるものの、人手不足による労務費の高止まりや、一部の資材不足や資材価格の上昇などの影響により、ほぼ横ばいの景況感となりました。

このような状況のもと、当期における当社グループの売上高は、32,457百万円（前年同期比 15.8%減）となりました。

損益面では、減収に伴う利益の減少分を工事原価の削減によって補ったことにより、営業利益2,203百万円（前年同期比 1.1%減）、経常利益2,296百万円（前年同期比 0.1%減）となりました。

法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、1,590百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

国内非鉄金属関連の大型工事案件の完成高が前期より減少したことなどにより、売上高は25,155百万円（前年同期比 20.9%減）となりました。

また、損益は経常利益2,530百万円（前年同期比 4.3%減）となりました。

(パイプ・素材事業)

海水取水管、橋梁添架配管などの大型工事案件が完成したことなどにより、売上高は7,480百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。

損益は、経常利益561百万円（前年同期比 58.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は19,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が1,116百万円減少したことによるものです。固定資産は2,322百万円となり、前連結会計年度末より141百万円減少しました。

この結果、総資産は21,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,275百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,935百万円減少しました。これは主に未成工事受入金が1,325百万円減少したことによるものです。固定負債は1,087百万円となり、前連結会計年度末より34百万円減少しました。

この結果、負債合計は7,002百万円となり前連結会計年度末に比べ1,970百万円減少しました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,497百万円となり、前連結会計年度末より695百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益1,590百万円の計上および剰余金の配当842百万円の支払いにより、利益剰余金が747百万円増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、67.4%（前連結会計年度 60.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,004百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、442百万円、842百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額29百万円を減算した結果、資金は690百万円の増加となり、当連結会計年度末には、6,546百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益2,295百万円、売上債権の減少による流入増10,400百万円が資金の主な増加要因となる一方、未成工事受入金の減少による支出増10,614百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流入2,004百万円（前年同期比 62.3%流入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の流出は、442百万円（前年同期比 1,252.0%支出増）となりました。

主な支出は、定期預金の預入による支出320百万円及び有形固定資産の取得による支出105百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は、842百万円（前年同期比 22.2%支出増）となりました。

主な支出は、配当金の支払842百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	57.5%	54.7%	53.5%	60.6%	67.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3%	48.6%	64.9%	76.5%	65.0%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20,527.61	10,173.13	8,173.37	17,510.50	26,902.36

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内ではオリンピックによる経済刺激効果などにより、引き続き景気回復基調となることも期待されますが、一方では米国発の貿易戦争の広がりや中国・欧州景気の減速の影響などから、景気の先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高27,500百万円（前年同期比 15.3%減）、営業利益820百万円（前年同期比 62.8%減）、経常利益900百万円（前年同期比 60.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円（前年同期比 62.3%減）を予想しております。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	5,200	2,500	—	7,700
経常利益	△100	△150	△390	△640

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	19,400	8,200	△100	27,500
経常利益	1,030	650	△780	900

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為に内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり66円の普通配当（連結配当性向 53.0%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり33円の普通配当（連結配当性向 70.2%）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の項目を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ・素材の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）
3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの2019年度の受注環境は、米国発の貿易戦争の広がりや中国・欧州景気の減速の影響などから、国内外ともに厳しい状況が続く見込みであり、更には、競合との価格競争も激化する動向で推移するものと認識しております。

このような受注環境の中では、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品やサービスを提示し続けることで確実に受注を勝ち取っていくことがこれまで以上に重要となります。

そのために、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術(廃熱ボイラー、スプリングハンマー等)により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

パイプ・素材事業

- －用途別受注活動の再編など、販売体制の見直しにより、受注の拡大を図ります。
- －他社とのパートナーシップの活用などにより、大型工事案件の受注獲得を目指します。
- －市場創造型テーマへの取り組みを加速し、新商品の開発を目指します。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力を強化します。
- －品質管理を徹底し、設計・施工技術を高めることにより、信頼性の向上を図ります。

全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －ロボット化や無人化に対するテーマに取り組み、技術革新を推進します。
- －安全ISO45001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,198,753	2,048,745
受取手形・完成工事未収入金等	10,630,001	9,513,170
未成工事支出金	1,294,061	661,068
商品及び製品	345,803	214,625
材料貯蔵品	251,908	311,373
前渡金	213,487	6,558
預け金	5,140,579	6,238,908
その他	248,187	192,857
貸倒引当金	△11,725	△10,017
流動資産合計	20,311,057	19,177,291
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	576,829	578,956
機械・運搬具	1,879,834	1,942,685
工具器具・備品	912,314	923,574
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	3,485	—
減価償却累計額	△2,909,207	△3,022,479
有形固定資産合計	1,562,255	1,521,737
無形固定資産		
ソフトウェア	59,799	55,592
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	67,774	63,567
投資その他の資産		
投資有価証券	49,899	56,528
繰延税金資産	520,837	432,445
退職給付に係る資産	100,455	92,230
その他	173,134	166,472
貸倒引当金	△10,644	△10,644
投資その他の資産合計	833,682	737,033
固定資産合計	2,463,712	2,322,337
資産合計	22,774,770	21,499,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,636,616	3,353,860
未払法人税等	562,560	465,271
未成工事受入金	1,566,596	241,301
賞与引当金	383,900	387,100
役員賞与引当金	38,000	31,000
完成工事補償引当金	123,100	163,900
工事損失引当金	220,200	22,300
その他	319,334	1,249,947
流動負債合計	7,850,308	5,914,681
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,374	1,012,789
役員退職慰労引当金	52,405	47,028
繰延税金負債	626	879
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,122,405	1,087,697
負債合計	8,972,714	7,002,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,078,181	12,825,575
自己株式	△6,524	△6,526
株主資本合計	13,841,407	14,588,799
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	9,225	△416
為替換算調整勘定	△52,686	△149,073
退職給付に係る調整累計額	4,110	57,941
その他の包括利益累計額合計	△39,350	△91,548
純資産合計	13,802,056	14,497,250
負債純資産合計	22,774,770	21,499,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	35,450,821	28,869,514
兼業事業売上高		
商品売上高	1,313,367	1,851,613
製品売上高	1,806,073	1,736,097
兼業事業売上高合計	3,119,440	3,587,710
売上高合計	38,570,261	32,457,225
売上原価		
完成工事原価	30,925,244	24,345,123
兼業事業売上原価		
商品売上原価	1,114,686	1,564,226
製品売上原価	1,602,818	1,541,975
兼業事業売上原価合計	2,717,505	3,106,202
売上原価合計	33,642,750	27,451,326
売上総利益		
完成工事総利益	4,525,577	4,524,390
兼業事業総利益		
商品売上総利益	198,680	287,387
製品売上総利益	203,254	194,121
兼業事業総利益合計	401,934	481,508
売上総利益合計	4,927,511	5,005,899
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,219	104,299
従業員給料手当	858,218	927,228
賞与引当金繰入額	147,356	155,535
役員賞与引当金繰入額	38,000	31,000
退職給付費用	68,255	109,256
役員退職慰労引当金繰入額	19,437	18,586
法定福利費	179,563	188,449
福利厚生費	87,447	92,121
修繕維持費	13,174	11,411
事務用品費	83,422	96,664
通信交通費	195,524	197,501
動力用水光熱費	13,259	15,024
調査研究費	120,819	89,288
技術研究費	37,365	33,198
広告宣伝費	30,252	22,287
販売手数料	56,539	64,449
貸倒引当金繰入額	△178	△1,654
交際費	38,337	31,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
寄付金	877	11,047
地代家賃	146,612	145,300
減価償却費	60,423	64,118
租税公課	84,462	77,763
保険料	26,294	31,172
雑費	288,063	286,981
販売費及び一般管理費合計	2,698,747	2,802,596
営業利益	2,228,763	2,203,303
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,130	68,165
受取賃貸料	11,477	13,871
為替差益	1,981	642
持分法による投資利益	—	7,205
雑収入	6,868	6,041
営業外収益合計	82,458	95,926
営業外費用		
支払利息	70	74
賃貸収入原価	2,050	1,592
持分法による投資損失	10,462	—
雑支出	867	1,296
営業外費用合計	13,450	2,963
経常利益	2,297,771	2,296,266
特別利益		
固定資産売却益	27	—
会員権売却益	4,518	—
特別利益合計	4,546	—
特別損失		
固定資産除却損	359	320
ゴルフ会員権評価損	3,000	—
特別損失合計	3,359	320
税金等調整前当期純利益	2,298,957	2,295,945
法人税、住民税及び事業税	769,708	636,313
法人税等調整額	△27,321	69,281
法人税等合計	742,386	705,594
当期純利益	1,556,570	1,590,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,556,570	1,590,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,556,570	1,590,350
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	26,856	△9,641
為替換算調整勘定	102,527	△95,809
退職給付に係る調整額	72,827	53,831
持分法適用会社に対する持分相当額	3,959	△576
その他の包括利益合計	206,169	△52,197
包括利益	1,762,740	1,538,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762,740	1,538,152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	11,211,302	△6,524	12,974,527
当期変動額					
剰余金の配当			△689,691		△689,691
親会社株主に帰属する当期純利益			1,556,570		1,556,570
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	866,879	—	866,879
当期末残高	1,085,350	684,400	12,078,181	△6,524	13,841,407

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,630	△159,173	△68,716	△245,520	12,729,007
当期変動額					
剰余金の配当					△689,691
親会社株主に帰属する当期純利益					1,556,570
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,856	106,486	72,827	206,169	206,169
当期変動額合計	26,856	106,486	72,827	206,169	1,073,049
当期末残高	9,225	△52,686	4,110	△39,350	13,802,056

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	12,078,181	△6,524	13,841,407
当期変動額					
剰余金の配当			△842,955		△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益			1,590,350		1,590,350
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	747,394	△2	747,392
当期末残高	1,085,350	684,400	12,825,575	△6,526	14,588,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,225	△52,686	4,110	△39,350	13,802,056
当期変動額					
剰余金の配当					△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益					1,590,350
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,641	△96,386	53,831	△52,197	△52,197
当期変動額合計	△9,641	△96,386	53,831	△52,197	695,194
当期末残高	△416	△149,073	57,941	△91,548	14,497,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,298,957	2,295,945
減価償却費	146,332	143,718
固定資産除却損	359	320
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	—
会員権評価損	3,000	—
会員権売却損益(△は益)	△4,518	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,028	△1,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,900	3,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△7,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	39,300	40,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21,300	△197,900
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,081	33,418
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,999	22,676
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,902	△5,377
受取利息及び受取配当金	△62,130	△68,165
支払利息	70	74
為替差損益(△は益)	881	△1,397
持分法による投資損益(△は益)	10,462	△7,205
売上債権の増減額(△は増加)	△3,466,768	10,400,946
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,359,553	632,294
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△246,519	71,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,723,662	△1,274,829
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,564,642	△10,614,701
その他の流動資産の増減額(△は増加)	163,532	246,991
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,785	946,611
その他の固定資産の増減額(△は増加)	10,994	4,091
小計	2,069,260	2,664,570
利息及び配当金の受取額	63,061	65,364
利息の支払額	△70	△74
法人税等の支払額	△897,551	△725,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,234,700	2,004,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,027	△105,296
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△13,250	△18,250
定期預金の預入による支出	△58,665	△320,068
定期預金の払戻による収入	139,600	—
会員権の取得による支出	△9,361	—
会員権の売却による収入	9,521	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△545	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,701	△442,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△689,122	△842,243
自己株式の取得による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,122	△842,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,906	△29,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535,783	690,246
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,205	5,855,988
現金及び現金同等物の期末残高	5,855,988	6,546,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」314,046千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」520,837千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,770,768	6,799,493	38,570,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,579	50,790	98,369
計	31,818,347	6,850,283	38,668,631
セグメント利益	2,644,519	354,302	2,998,822
セグメント資産	10,625,562	6,226,636	16,852,198
その他の項目			
減価償却費	33,056	90,910	123,966
受取利息	34,513	—	34,513
持分法投資利益又は損失（△）	△10,462	—	△10,462
持分法適用会社への投資額	49,899	—	49,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,165	85,005	107,171

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,053,269	7,403,955	32,457,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,927	76,887	178,814
計	25,155,196	7,480,842	32,636,039
セグメント利益	2,530,440	561,873	3,092,314
セグメント資産	8,066,107	6,593,606	14,659,713
その他の項目			
減価償却費	31,830	91,496	123,327
受取利息	41,879	—	41,879
持分法投資利益又は損失（△）	7,205	—	7,205
持分法適用会社への投資額	56,528	—	56,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,959	80,112	85,072

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,668,631	32,636,039
セグメント間取引消去	△98,369	△178,814
連結財務諸表の売上高	38,570,261	32,457,225

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,998,822	3,092,314
全社費用（注）	△701,051	△796,048
連結財務諸表の経常利益	2,297,771	2,296,266

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,852,198	14,659,713
全社資産（注）	5,922,571	6,839,915
連結財務諸表の資産合計	22,774,770	21,499,629

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	123,966	123,327	22,365	20,390	146,332	143,718
受取利息	34,513	41,879	27,612	26,286	62,125	68,165
支払利息	—	—	70	74	70	74
持分法投資利益又は損失（△）	△10,462	7,205	—	—	△10,462	7,205
持分法適用会社への投資額	49,899	56,528	—	—	49,899	56,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107,171	85,072	9,700	14,564	116,871	99,636

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
33,454,715	5,115,546	38,570,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鉱業株式会社	9,442,777	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	6,305,425	エンジニアリング事業

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
26,478,823	5,978,401	32,457,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鉱業株式会社	6,588,851	エンジニアリング事業
三井金属鉱業株式会社	3,397,561	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	3,342,712	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,080円64銭	1,135円08銭
1株当たり当期純利益金額	121円87銭	124円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,556,570	1,590,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,556,570	1,590,350
期中平均株式数(株)	12,772,057	12,772,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注及び売上の状況)

(1)受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業	21,150,082	13,446,696	17,452,955	5,692,111
パイプ・素材事業	7,176,141	1,584,085	7,745,752	1,848,994
セグメント間取引消去	△74,174	△1,011	△302,443	△124,640
合 計	28,252,050	15,029,770	24,896,264	7,416,466

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	31,818,347	25,155,196
パイプ・素材事業	6,850,283	7,480,842
セグメント間取引消去	△98,369	△178,814
合 計	38,570,261	32,457,225

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。